

令和3年定例会
予算決算常任委員会
医療保健子ども福祉病院分科会

説明資料

《議案補充説明》

- 1 【議案第5号、議案第7号、議案第8号】
令和3年度三重県一般会計予算等について 1
- 2 【議案第31号】
三重県手数料条例の一部を改正する条例案について 4
- 3 【議案第33号】
三重県看護職員等修学資金返還免除に関する条例の一部を改正する
条例案について 10
- 4 【議案第57号、議案第59号、議案第60号】
令和2年度三重県一般会計補正予算(第14号)等について 11

《所管事項説明》

- 1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく
報告について 16

令和3年3月11日
医療保健部

1 令和3年度三重県一般会計予算等について

医療保健部関係の令和3年度当初予算の総額は次の表のとおりです。

また、一般会計の債務負担行為については、1件を計上しています。

なお、特別会計の詳細は、2頁と3頁の表に整理しました。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算 A	令和3年度 当初予算 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
第3款 民生費	(73,173,679) 72,996,745	(74,227,806) 73,725,056	(1,054,127) 728,311	(1.4) 1.0
第4款 衛生費	20,816,905	(61,330,324) 61,293,597	(40,513,419) 40,476,692	(194.6) 194.4
一 般 会 計	(93,990,584) 93,813,650	(135,558,130) 135,018,653	(41,567,546) 41,205,003	(44.2) 43.9
地方独立行政法人三重県立総合 医療センター資金貸付特別会計	1,751,526	1,753,203	1,677	0.1
三重県国民健康保険事業特別会計	161,328,771	161,478,711	149,940	0.1
特 別 会 計	163,080,297	163,231,914	151,617	0.1

※上段()は2月補正予算含みベース

【一般会計】

議案第5号 令和3年度三重県一般会計予算

(債務負担行為)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
三重県指定難病等医療費助成システムの導入および運用 保守業務委託	令和4年度～令和8年度	7,800

【特別会計】

議案第7号 令和3年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計予算

(項目一覧)

(単位：千円)

項 目	R2当初	R3当初	増 減	説 明
(歳入)				
諸収入	1,240,526	1,242,203	1,677	総合医療センターへの貸付金に係る元利収入の増
県債	511,000	511,000	0	総合医療センターへの貸付金の財源として借り入れる県債
歳入合計	1,751,526	1,753,203	1,677	
(歳出)				
貸付金	511,000	511,000	0	総合医療センターへの貸付金
元利償還金	1,240,526	1,242,203	1,677	総合医療センターに係る県債の元利償還金の増
歳出合計	1,751,526	1,753,203	1,677	

議案第8号 令和3年度三重県国民健康保険事業特別会計予算

(項目一覧)

(単位：千円)

項 目	R2当初	R3当初	増 減	説 明
(歳入)				
分担金及び負担金	47,510,356	46,296,531	△ 1,213,825	繰入金、諸収入の増による減
国庫支出金	42,613,049	42,104,291	△ 508,758	諸収入の増による減
財産収入	1,451	939	△ 512	
繰入金	10,584,392	10,690,657	106,265	特例基金の増
諸収入	60,619,522	62,386,292	1,766,770	前期高齢者交付金等の増
繰越金	1	1	0	
歳入合計	161,328,771	161,478,711	149,940	
(歳出)				
国民健康保険運営費 保険給付費等交付金	131,924,256	132,780,639	856,383	高齢化等による保険給付費の 見込額増による増
後期高齢者支援金等	21,379,597	20,989,892	△ 389,705	国から提示される被保険者 見込数の減による減
前期高齢者納付金等	28,045	39,181	11,136	国から提示される一人あたり 負担額の増による増
介護納付金	7,826,704	7,397,485	△ 429,219	国から提示される被保険者 見込数の減による減
病床転換支援金等	125	77	△ 48	
共同事業拠出金	147,690	239,823	92,133	国から提示される金額の増 による増
国民健康保険財政 安定化基金積立金	1,452	940	△ 512	利子収入見込額の減
保健事業費	17,500	17,855	355	
総務費 総務管理費	3,402	12,819	9,417	国保事業費納付金等算定標準 システムの再構築による増
歳出合計	161,328,771	161,478,711	149,940	

2 三重県手数料条例の一部を改正する条例案について

1 改正理由

食品衛生法（以下、「食衛法」という。）等の改正や医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「薬機法」という。）の一部改正に鑑み、手数料についての規定を整備するものです。

2 改正内容

(1) 食品衛生関係

ア 営業許可申請手数料

食品営業に係る許可業種については、昭和 47 年に現在の 34 業種に整理されましたが、このたびの食衛法改正に伴う業種の廃止や新設などにより、別紙 1 のとおり 32 業種に再編されることから、これにあわせて別紙 2 のとおり食品営業許可申請手数料の見直しを行います。

また、今回の手数料の見直しにあたっては、令和 3 年 6 月 1 日から全ての営業許可事業者に対して HACCP に沿った衛生管理が求められることをふまえ、事業者に対する説明や現地調査など許可に要する時間の増加を鑑みて、手数料の金額の算定に反映させています。

なお、今回の食衛法改正に伴う業種の再編により、既存の営業許可事業者は現在の許可期間が満了する際、再編後の業種に対応する新規の許可申請を行わなければならないとされています。

しかしながら、既存の営業許可事業者は、事業の継続性があることや、既に営業情報が食品営業許可施設台帳に登録されており、全くの新規申請よりも比較的短い時間での審査等が可能であること、また、これまでの指導等により HACCP に対する理解が高いことなどをふまえ、手数料については、再編後の業種に対応する更新手数料を徴収することとします。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている食品関連事業者の負担軽減を図るため、条例の施行日から起算して 2 年を超えない範囲内において規則で定める日までの間において申請がなされた場合の手数料は、改正前を基準とした金額を徴収することとします。

イ 営業許可証・ふぐ処理者免許等関係手数料（新設）

令和 2 年 9 月定例会議における三重県食品衛生法施行条例の改正により、営業許可証の内容に変更があった際に書換えができるようにしたことや、紛失等した際に再交付できるようにしたことなどに伴い、これらの事務に係る手数料を新設するほか、ふぐ処理者の免許等に係る規定を設けたことに伴い、ふぐ処理者免許証およびふぐ処理者試験等に係る手数料を新設します。

手数料の名称	手数料の金額 (新設)
営業許可証書換え交付申請手数料	1,500円
営業許可証再交付申請手数料	2,000円
届出済証交付申請手数料	2,000円
ふぐ処理者試験受験申請手数料	11,000円
ふぐ処理者免許証交付申請手数料	4,000円
ふぐ処理者免許証書換申請手数料	2,000円
ふぐ処理者免許証再交付申請手数料	3,000円

ウ 監視票交付手数料（新設）

HACCPに沿った施設の衛生管理の状況などについて、事業者からの求めに応じて、県が確認、採点し、交付する食品衛生監視票に係る手数料を新設します。

手数料の名称	手数料の金額 (新設)
監視票交付手数料（A基準 ^{※1} ）	1,500円
監視票交付手数料（B基準 ^{※2} ）	800円

※1 A基準：食品衛生上の危害の発生を防止するために、特に重要な工程を管理するための取組（コーデックスHACCPの7原則に基づく高度な衛生管理）を行う施設

※2 B基準：食品衛生上の危害の発生を防止するために、その取り扱う食品の特性に応じた取組（HACCPの考え方を取り入れた衛生管理）を行う施設（主に小規模な営業者）

（2）薬事関係（手数料の金額等の詳細については、別紙3のとおり）

ア 特定の機能を有する薬局に対する認定制度に係る手数料（新設）

患者が自身に適した薬局を選択できるよう、特定の機能を有する薬局として地域連携薬局^{※1}及び専門医療機関連携薬局^{※2}が設けられ、都道府県知事の認定により、それぞれの名称を表示することが可能となるため、この認定の申請等に係る手数料を新設します。

※1 地域連携薬局：入退院時の医療機関等との情報連携や、在宅医療等に地域の薬局と連携しながら一元的・継続的に対応できる薬局

※2 専門医療機関連携薬局：がん等の専門的な薬学管理に関係機関と連携して対応できる薬局

イ 医薬品等製造業者に対する新たな調査制度等に係る手数料（新設）

（ア）製造業者に対する調査方法の追加（区分適合性調査）

これまで、県は、製造販売業者からの申請に基づき、承認後の医薬品等について品目ごとに定期的（5年毎）に、当該製造所における製造管理・品質管理に関する基準（以下「GMP」という。）への適合性について調査を行っていました。

今回の改正により、これまでの調査に加え、県は、製造業者からの申請に基づき、当該製造所の製造工程の区分ごとにGMPへの適合性について調査を行う方法が追加されたため、この調査の申請等に係る手数料を新設します。

（イ）医薬品等の保管のみを行う製造所の登録（特定保管）

医薬品等の保管のみを行う倉庫については、これまで個別に製造業許可の取得が求められていましたが、他国においては許可制となっていないことから、一時的な保管のみを行う倉庫については、製造業許可を不要とし、登録制度が新設されたため、この登録の申請等に係る手数料を新設します。

ウ 医療機器等の適合性調査に係る手数料（廃止）

平成26年の薬機法改正より県で調査を行わなくなった医療機器・体外診断用医薬品に係る適合性調査手数料について、経過措置期間が終了したことに伴い、当該手数料を廃止します。

エ その他の規定の整理

薬機法改正をふまえ、手数料の金額の変更を伴わない規定の整理を行います。

3 施行期日

（1）食品衛生関係

令和3年6月1日

ただし、営業許可申請手数料について、施行日から起算して2年を超えない範囲内において規則で定める日までの間において申請がなされた場合の手数料は、改正前を基準とした金額を徴収することとします。

（2）薬事関係

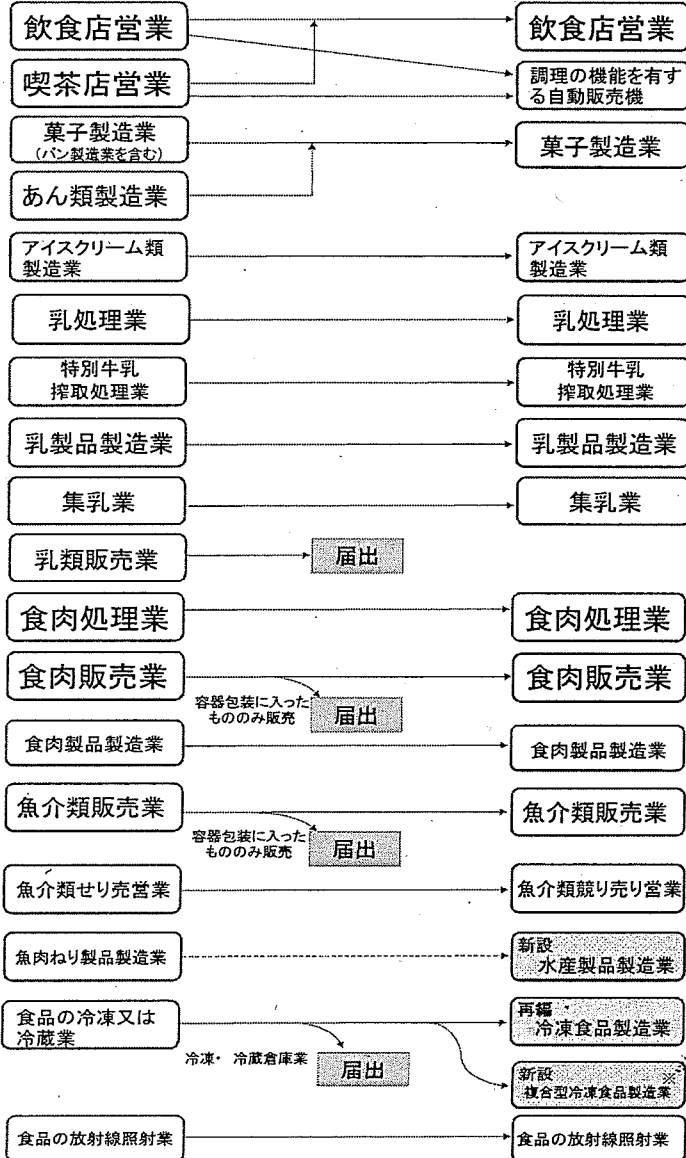
令和3年8月1日

ただし、薬機法の改正附則において、薬機法改正に伴う申請は施行前から行うことができるとされていることから、当該申請に係る手数料についても、三重県手数料条例の一部を改正する条例の公布の日から徴収できるよう規定します。

営業許可業種の見直し

現在の許可業種 (34)

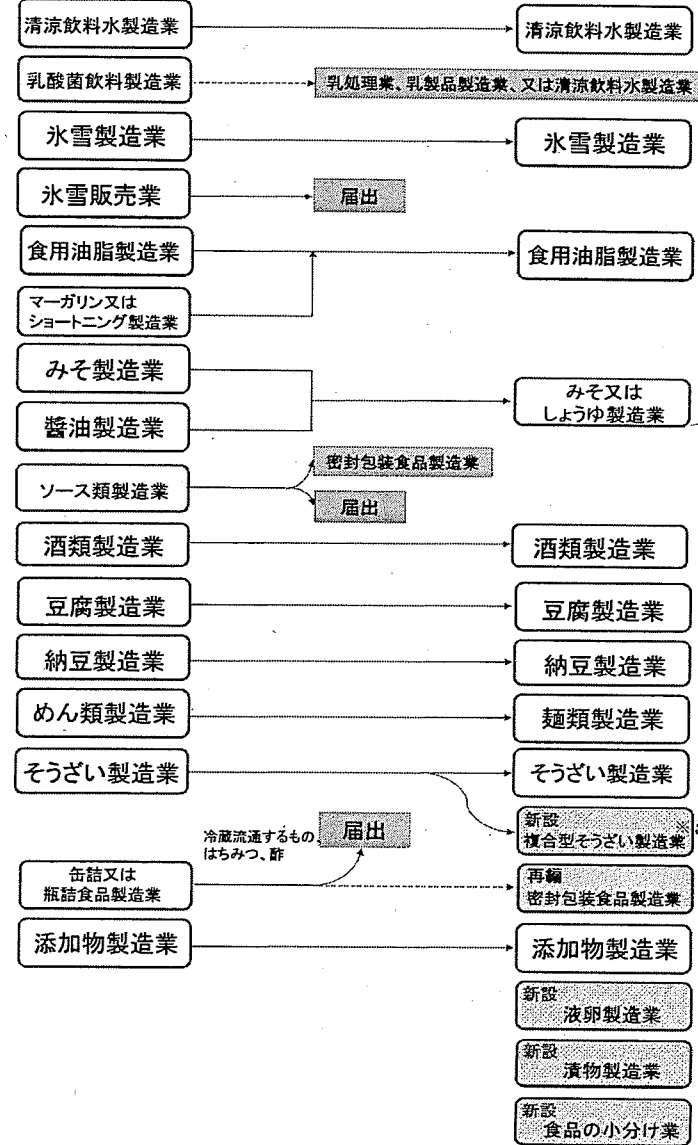
見直し後の許可業種 (32)



※ HACCPに基づく衛生管理の実施を前提として、菓子・麺類・水産製品（魚肉練り製品を除く）の冷凍品の製造、食肉の処理に当たって追加の許可不要

現在の許可業種 (34)

見直し後の許可業種 (32)



※ HACCPに基づく衛生管理の実施を前提として、菓子・麺類・水産製品（魚肉練り製品を除く）の製造、食肉の処理に当たって追加の許可不要

No.	業種	現行		改正案		No.	業種	現行		改正案				
		上段：新規 下段：更新	上段：新規 下段：更新	上段：新規 下段：更新	上段：新規 下段：更新			上段：新規 下段：更新	上段：新規 下段：更新	上段：新規 下段：更新	上段：新規 下段：更新			
1	飲食店営業	16,000円	18,000円	16,000円	17	氷雪製造業	21,000円	24,000円	21,000円	18	液卵製造業	18,000円	16,000円	
		8,000円	14,400円	8,000円			氷雪販売業	14,000円	届出へ移行につき廃止		届出へ移行につき廃止		14,400円	
	(露店営業)	8,000円	10,000円	8,000円				7,000円						
	(臨時営業)	2,000円	2,500円	2,000円										
2	調理機能を有する自動販売機による営業		10,000円	9,600円	19	食用油脂製造業	21,000円	24,000円	21,000円		20	みそ又はしょうゆ製造業	18,000円	16,000円
			8,000円	4,800円				12,000円	19,200円	12,000円				14,400円
	喫茶店営業	9,600円	業種統合により廃止	業種統合により廃止		マーガリン又はショートニング製造業	21,000円	業種統合により廃止	業種統合により廃止					
	乳類販売業	9,600円	届出へ移行につき廃止	届出へ移行につき廃止			12,000円							
3	食肉販売業	9,600円	11,000円	9,600円			16,000円	業種統合により廃止	業種統合により廃止					
		4,800円	8,800円	4,800円			8,000円							
4	魚介類販売業	9,600円	11,000円	9,600円			16,000円	業種統合により廃止	業種統合により廃止					
		4,800円	8,800円	4,800円			8,000円							
5	魚介類せり売り営業	21,000円	24,000円	21,000円			16,000円	業種統合により廃止	業種統合により廃止					
		12,000円	19,200円	12,000円			8,000円							
6	集乳業	9,600円	11,000円	9,600円	21	酒類製造業	16,000円	18,000円	16,000円		22	豆腐製造業	14,000円	18,000円
		4,800円	8,800円	4,800円				8,000円	14,400円	7,000円			14,400円	7,000円
7	乳処理業	21,000円	24,000円	21,000円			14,000円	18,000円	14,000円					
		12,000円	19,200円	12,000円			7,000円	14,400円	7,000円					
8	特別牛乳搾取処理業	21,000円	24,000円	21,000円	23	納豆製造業	14,000円	18,000円	14,000円		24	麺類製造業	14,000円	18,000円
		12,000円	19,200円	12,000円				7,000円	14,400円	7,000円				
9	食肉処理業	21,000円	24,000円	21,000円			14,000円	18,000円	14,000円					
		12,000円	19,200円	12,000円			7,000円	14,400円	7,000円					
10	食品の放射線照射業	21,000円	24,000円	21,000円	25	そうざい製造業	21,000円	24,000円	21,000円		26	複合型そうざい製造業	30,000円	26,000円
		12,000円	19,200円	12,000円				12,000円	19,200円	12,000円				24,000円
11	菓子製造業	14,000円	18,000円	14,000円										
		7,000円	14,400円	7,000円										
	あん類製造業	14,000円	業種統合により廃止	業種統合により廃止	27	冷凍食品製造業		24,000円	21,000円					
		7,000円							19,200円	12,000円				
12	アイスクリーム類製造業	14,000円	24,000円	14,000円			21,000円	業種変更により廃止	業種変更により廃止					
		7,000円	19,200円	7,000円			12,000円							
13	乳製品製造業	21,000円	24,000円	21,000円	28	複合型冷凍食品製造業		30,000円	26,000円					
		12,000円	19,200円	12,000円				24,000円						
14	清涼飲料水製造業	21,000円	24,000円	21,000円	29	漬物製造業		18,000円	16,000円					
		12,000円	19,200円	12,000円				14,400円						
	乳酸菌飲料製造業	14,000円	業種統合により廃止	業種統合により廃止	30	密封包装食品製造業		24,000円	21,000円					
		7,000円							19,200円	12,000円				
15	食肉製品製造業	21,000円	24,000円	21,000円	31	食品の小分け業		18,000円	16,000円					
		12,000円	19,200円	12,000円				14,400円						
16	水産製品製造業		18,000円	16,000円										
			14,400円	8,000円										
	魚肉ねり製品製造業	16,000円	業種変更により廃止	業種変更により廃止	32	添加物製造業	21,000円	24,000円	21,000円					
		8,000円						12,000円	19,200円	12,000円				

ア 特定の機能を有る薬局に対する認定制度に係る手数料（新設）

手数料の名称	手数料の金額(新設)
地域連携薬局認定申請手数料	11,000 円
地域連携薬局認定更新申請手数料	11,000 円
専門医療機関連携薬局認定申請手数料	11,000 円
専門医療機関連携薬局認定更新申請手数料	11,000 円
地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局の認定証書換え交付手数料	2,000 円
地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局の認定証再交付手数料	2,900 円

イ 医薬品等製造業者の新たな調査制度等に係る手数料（新設）

手数料の名称	手数料の金額(新設)
医薬品等の基準確認証（無菌関係区分）申請手数料（①+②×品目数+③×製造販売業者の数）	
①基本手数料	105,000 円
②品目加算料	2,700 円
③製造販売業加算	10,000 円
（参考）無菌関係区分は、無菌原料・最終滅菌法が適用される製剤・無菌操作法が適用される製剤が含まれる。	
医薬品等の基準確認証（非無菌関係区分）申請手数料（①+②×品目数+③×製造販売業者の数）	
①基本手数料	62,700 円
②品目加算料	2,000 円
③製造販売業加算	10,000 円
（参考）非無菌関係区分は、原薬・生薬原薬・生薬製剤・固形製剤・半固形製剤・液剤が含まれる。	
医薬品等の基準確認証（包装等区分）申請手数料（①+②×品目数+③×製造販売業者の数）	
①基本手数料	28,100 円
②品目加算料	1,200 円
③製造販売業加算	10,000 円
（参考）包装等区分は、医薬品等の包装・表示・保管を行う業者が対象となる。	
医薬品等の基準確認証（特定保管区分）申請手数料（①+②×品目数+③×製造販売業者の数）	
①基本手数料	28,100 円
②品目加算料	1,200 円
③製造販売業加算	10,000 円
（参考）特定保管区分は、医薬品等の製造業の登録を受けた業者が対象となる。	
医薬品等の基準確認証の書換え交付手数料	2,000 円
医薬品等の基準確認証の再交付手数料	2,900 円
医薬品等の保管のみを行う製造所の登録申請手数料（特定保管）	29,400 円
医薬品等の保管のみを行う製造所の登録更新申請手数料（特定保管）	20,200 円
医薬品等製造業登録証書換え交付手数料	2,000 円
医薬品等製造業登録証再交付手数料	2,900 円
医薬品等適合性調査手数料（承認時）（特定保管）	14,300 円
医薬品等適合性調査手数料（定期）（特定保管）（基本）	28,100 円
医薬品等適合性調査手数料（定期）（特定保管）（品目加算）	1,200 円

ウ 医療機器等の適合性調査に係る手数料（廃止）

手数料の名称	手数料の金額(廃止)
承認申請時体外診断用医薬品（一般）適合性調査申請手数料	28,700 円
承認申請時体外診断用医薬品（包装等）適合性調査申請手数料	13,300 円
承認申請時医療機器（滅菌）適合性調査申請手数料	48,800 円
承認申請時医療機器（一般）適合性調査申請手数料	28,700 円
承認申請時医療機器（包装等）適合性調査申請手数料	13,300 円

エ その他の規定の整理

- ・ 医薬品等の適合性調査申請に係る条例の条項に、法改正において新設された医薬品等の変更計画に係る調査申請の規定を追加します。
- ・ 法改正により新設条項が設けられたことに伴い、条例の引用条文の条項ずれの修正を行います。

3 三重県看護職員等修学資金返還免除に関する条例の一部を改正する 条例案について

1 改正理由

助産師の確保については、これまでも重点的な取組として位置づけ、対策に努めてきた結果、県内医療機関に就業する助産師は徐々に増加傾向にあるものの、平成30年時点の助産師数は445人で、人口10万人あたりの24.8人は全国44位となっており、依然として不足する状況が続いています。

こうした状況をふまえ、県内の医療機関に就業した助産師が、より自律した実践的活動を行い、県内に定着することを促進するため、修学資金の返還免除についての規定を整備するものです。

2 改正内容

助産師修学資金貸与制度の義務勤務期間を、現行の「貸与期間に1年を加えた期間」(2年)から「貸与期間に2年を加えた期間」(3年)に延長します。

3 施行期日

令和3年4月1日

(参考)

	改正案	現行
義務勤務期間	貸与期間に2年を加えた期間 (3年)	貸与期間に1年を加えた期間 (2年)
貸与額	月額70,000円	月額50,000円

4 令和 2 年度三重県一般会計補正予算（第 1 4 号）等について

議案第57号、議案第59号および議案第60号の補正予算に係る医療保健部関係分は、一般会計で18億2,611万9千円の減額、特別会計で69億7,082万9千円の減額となっており、その内訳は以下の表のとおりです。

一般会計の主要項目については、12頁の表のとおりです。

また、繰越明許費については、13頁の表に整理したとおり、追加で4件、変更で1件を、債務負担行為については、14頁の表に整理したとおり、追加で8件を計上しています。

なお、特別会計については、14頁と15頁の表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第3款 民生費	79,863,130	△2,002,740	77,860,390
第4款 衛生費	61,633,115	176,621	61,809,736
一 般 会 計	141,496,245	△1,826,119	139,670,126
地方独立行政法人三重県立総合 医療センター資金貸付特別会計	1,751,526	△165	1,751,361
三重県国民健康保険事業特別会計	165,135,951	△6,970,664	158,165,287
特 別 会 計	166,887,477	△6,970,829	159,916,648

【一般会計】

議案第57号 令和2年度三重県一般会計補正予算（第14号）

（主要項目一覧）

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説 明
《民生費》				
老人医療対策費				
国民健康保険保険基盤安定負担金	5,074,982	114,640	5,189,622	軽減対象者数が当初の見込みを上回ったことによる負担金の増
国民健康保険行政事務費				
国民健康保険事業特別会計繰出金	10,172,646	△1,008,390	9,164,256	医療費等が当初の見込みを下回ったことによる繰出金の減
子ども医療対策費				
子ども医療費補助金	2,255,772	△383,768	1,872,004	医療費が当初の見込みを下回ったことによる補助金の減
介護基盤整備事業費				
介護サービス施設・設備整備等推進事業費	1,570,071	△217,866	1,352,205	今年度整備予定数の減に伴う所要見込み額の減
老人医療対策費				
後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	3,578,647	△146,986	3,431,661	低所得者の保険料負担軽減に係る公費負担において、軽減対象者数が当初の見込みを下回ったことによる負担金の減
後期高齢者医療費県負担金	17,480,929	△104,687	17,376,242	後期高齢者の医療費に係る公費負担において、当初の見込みを下回ったことによる負担金の減
民 生 費 計	79,863,130	△2,002,740	77,860,390	
《衛生費》				
病院事業会計支出金				
病院事業会計負担金	2,779,319	419,204	3,198,523	新型コロナウイルス感染症対応に要する経費等に係る病院事業会計への繰出の増
衛 生 費 計	61,633,115	176,621	61,809,736	
合 計	141,496,245	△1,826,119	139,670,126	

(繰越明許費)

追加

(単位：千円)

項 目	繰 越 額	繰 越 理 由
《民生費》 介護保険制度実施関係事業費 介護支援専門員資質向上事業費	2,820	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、研修の実施計画に変更が生じたことにより、年度内に事業の完了が見込めないため。
民 生 費 計	2,820	
《衛生費》 防疫対策費 防疫対策事業費	511,122	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、補助事業者において、医療機器等の納品が遅れることにより、年度内に事業の完了が見込めないため。
公立大学関係事業費 公立大学関係事業費	143,636	補助事業者において、設計内容の再検討を行うにあたり不測の日数を要したため。
病院事業会計支出金 病院事業会計負担金	48,984	県立病院において、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、工事の発注時期の調整が行われたことにより、年度内に事業の完了が見込めないため。
衛 生 費 計	703,742	

変更

(単位：千円)

項 目	繰 越 額	繰 越 理 由
《民生費》 介護基盤整備関係事業費 介護サービス施設・設備整備等 推進事業費	(補正前) 330,750 (補正後) 842,541	国からの整備事業の追加により執行する事業であり、内示の時期などにより年度内に事業の完了が見込めないため。
民 生 費 計	842,541	

(債務負担行為)

追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
広域災害救急医療情報システム業務利用委託に係る契約	令和2年度～令和3年度	5,280
三重県広域災害・救急医療情報システム運營業務委託に係る契約	令和2年度～令和3年度	115,271
指定事業者台帳管理システム(クラウド版)利用に係る契約	令和2年度～令和3年度	967
指定事業者同報メール配信システム保守点検に係る契約	令和2年度～令和3年度	660
国民健康保険実績報告システム情報処理及びシステム保守委託に係る契約	令和2年度～令和3年度	565
軽症者等宿泊療養施設にかかる医療支援業務委託	令和2年度～令和3年度	213,619
軽症者等宿泊療養施設整備・運用業務委託	令和2年度～令和3年度	1,280,000
自宅療養者電話相談業務委託	令和2年度～令和3年度	60,000

【特別会計】

議案第59号

令和2年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計補正予算(第1号)

(項目一覧)

(単位：千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	説 明
(歳入)				
諸収入	1,240,526	△165	1,240,361	病院事業債の借入利率確定に伴う貸付金利息収入の減
歳入合計	1,751,526	△165	1,751,361	
(歳出)				
元利償還金	1,240,526	△165	1,240,361	病院事業債の借入利率確定に伴う金融機関への利子償還金の減
歳出合計	1,751,526	△165	1,751,361	

議案第60号 令和2年度三重県国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

（主要項目一覧）

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	説 明
（歳入）				
分担金及び負担金	47,520,569	△10,212	47,510,357	
国庫支出金	42,613,049	△6,102,001	36,511,048	保険給付費等の減による国庫補助金等の減
財産収入	1,451	255	1,706	
繰入金	10,584,392	△1,420,137	9,164,255	保険給付費等交付金等の減による一般会計繰入金の減
諸収入	60,629,084	561,432	61,190,516	前年度精算に伴う保険給付費等交付金の返還等の増
歳入合計	165,135,951	△6,970,664	158,165,287	
（歳出）				
国民健康保険運営費				
保険給付費等交付金	131,924,256	△6,972,679	124,951,577	市町への交付金見込み額の減
後期高齢者支援金等	21,379,597	△121,705	21,257,892	社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づく減
介護納付金	7,826,704	△275	7,826,429	
共同事業拠出金	147,690	16,642	164,332	国民健康保険中央会からの請求に基づく増
国民健康保険財政安定化基金積立金	2,309,894	99,282	2,409,176	前年度精算に伴う保険給付費等交付金返還金等の積立による増
償還金	1,488,525	8,071	1,496,596	前年度精算に伴う療養給付費等負担金返還金等の増
歳出合計	165,135,951	△6,970,664	158,165,287	

【所管事項説明】

1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく報告について

	頁
(1) 予算に関する補助金等に係る資料	
・(条例第5条関係) 予算に関する補助金等に係る資料(1,000万円以上)	17
(2) 交付決定実績調書	
・(条例第6条第1項関係) 交付決定実績調書(5億円以上)	38

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	730,036 (R3.4)	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が適切に運営されるように、必要な経費を運営費交付金として交付する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外の方法はない。	医療政策課	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	公立大学法人関係事業費
4	公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金	同上	53,505 (R3.4)	公立大学法人三重県立看護大学が実施する施設・設備等の整備に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学の教育・研究環境の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 看護職員の育成及び教育を行う大学が実施する施設・設備等の整備に要する経費に対して補助することにより、県内外の医療機関における看護職員の充実を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
5	公立大学法人三重県立看護大学授業料減免費交付金	同上	35,730 (R3.6)	公立大学法人三重県立看護大学が行う授業料等減免に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学の修学に係る経済的負担を軽減する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 子どもを安心して、育てることができる環境の整備を図り、急速な少子化の進展への対処に寄与するものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	医療施設施設整備補助金 (医療施設近代化施設整備事業)	独立行政法人国立病院機構榊原病院 津市榊原町777	25,335 (未定)	医療施設の患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善及び患者サービスの向上等につながる整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療機関の経営の安定化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機関の経営安定化に資する事業を支援することにより、地域における医療提供体制の確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備としての公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
7	医療施設設備整備補助金 (共同利用施設設備整備事業補助金)	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院 松阪市川井町字小望102	73,333 (未定)	共同利用施設又は地域医療支援病院として必要な共同利用高額医療機器の購入費用の一部を補助する。	(目的・理由) 共同利用を目的とした高額医療機器を整備することで、共同利用施設として地域の医療機関の連携や医療資源の効率的活用を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域における医療水準の向上に資するため、医療提供体制の機能整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
8	医療施設施設整備補助金 (有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業)	未定 (病院及び有床診療所)	60,000 (未定)	病院や有床診療所におけるスプリンクラー施設、自動火災報知設備、火災通報装置の整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 患者が安全・安心に医療機関に入院することができるよう、火災発生時に初期消火を行うためのスプリンクラー等の設置を推進する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機関の防火対策を支援することにより、火災発生時における患者の安全確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	院内感染対策施設設備整備事業補助金	岡波総合病院 伊賀市上野桑町 1734	13,744 (未定)	医療機関において院内感染に適切に対応するために行う、病室の個室化及び個室の空調設備の整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 病室の個室化及び個室の空調設備の整備を促進し、院内感染の拡大防止を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機関の院内感染対策を支援することにより、院内感染の拡大を防止し、患者の安全確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
10	がん診療設備整備費補助金	もりえい病院 桑名市内堀28-1	10,500 (未定)	質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療設備の整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) がん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム がん診療設備の整備により、がん医療提供体制の充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	公衆衛生費	予防費	がん対策推進事業費
11	同上	三重県厚生農業協同組合連合会 鈴鹿中央総合病院 鈴鹿市安塚町山之花1275-53	10,500 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	・項	目	事業名
12	病床機能分化推進基盤事業補助金 (病床規模適正化事業)	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター 津市久居明神町2158-5	19,350 (未定)	各構想区域において、過剰な機能の病床削減に伴い不要となる病棟・病室等をほかの用途に変更するために必要な工事にかかる経費の一部を補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法にかかる三重県医療計画に基づき、病床規模の適正化を進め、地域医療構想の実現に向けた効果的・効率的な医療提供体制の構築を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 病床規模の適正化に係る施設整備を支援することにより、効果的・効率的な医療提供体制の構築を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
13	同上	医療法人暁純会 榊原温泉病院 津市榊原町1033-4	63,855 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
14	病床機能再編支援給付金	未定	120,384 (未定)	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を促進することを目的とする、病床機能の転換等にかかる経費及び病床規模の適正化にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法にかかる三重県医療計画に基づき、病床規模の適正化を進め、地域医療構想の実現に向けた効果的・効率的な医療提供体制の構築を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 病床規模の適正化に係る施設整備を支援することにより、効果的・効率的な医療提供体制の構築を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	県南地域医療確保推進事業補助金	日本赤十字社 東京都港区芝大門1-1-3	67,000 (未定)	県南地域において、がん、脳卒中、救急医療、小児医療などにかかる対策等を総合的に実施する医療機関に対して必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 県南地域の医療を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機能の充実に要する経費を支援することにより、県南地域の拠点病院としてさらなる医療機能の提供・充実に図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
16	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(周産期母子医療センター運営事業)	地方独立行政法人三重県立総合医療センター 四日市市大字日永5450-132	17,516 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を実施するため、新生児集中治療室(NICU)、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行い、周産期医療体制の充実に図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 周産期母子医療センターの運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実に図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
17	同上	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター 津市久居明神町2158-5	37,542 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
18	同上	日本赤十字社 東京都港区芝大門1-1-3	44,551 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
19	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	66,649 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (地域療育支援施設運営事業)	独立行政法人国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357	31,980 (未定)	新生児集中治療室(NICU)等に長期入院している小児が在宅療養等に移行するための中間施設である地域療育支援施設を運営する経費の一部を補助する。	(目的・理由) NICU等に長期入院している小児が在宅療養等に移行するための中間施設である地域療育支援施設の運営を支援し、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域療育支援施設の運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
21	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (日中一時支援事業)	独立行政法人国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357	29,752 (未定)	新生児集中治療室(NICU)等長期入院児の在宅医療中の定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) NICU等長期入院児の在宅医療中の定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 日中一時支援事業を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
22	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(地域療育支援施設施設整備事業)	独立行政法人国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357	87,789 (未定)	新生児集中治療室(NICU)等に長期入院している小児が在宅療養等に移行するための中間施設である地域療育支援施設の施設整備の一部を補助する。	(目的・理由) NICU等に長期入院している小児が在宅療養等に移行するための中間施設である地域療育支援施設の施設整備を支援し、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域療育支援施設の施設整備を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
23	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(小児在宅医療・福祉連携事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	15,560 (未定)	地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備に取り組む事業へ補助する。	(目的・理由) 地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 連携事業を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
24	医療施設施設整備費補助金(病院群輪番制病院施設整備事業)	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター 津市久居明神町2158-5	12,157 (未定)	入院を要する(第二次)救急医療機関として必要な診療部門及び専用病室等を整備する場合に経費の一部を補助する。	(目的・理由) 休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 二次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	医薬費	医務費	救急医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	医療施設施設整備費補助金(病院群輪番制病院施設整備事業)	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院 松阪市川井町字小望102	13,372 (未定)	入院を要する(第二次)救急医療機関として必要な診療部門及び専用病室等を整備する場合に経費の一部を補助する。	(目的・理由) 休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 二次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
26	小児救急医療拠点病院運営事業補助金	独立行政法人国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357	39,446 (未定)	休日夜間における小児の重篤救急患者の医療を確保するため、小児救急医療拠点病院の運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 小児の救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
27	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社 東京都港区芝大門1-1-3	114,450 (未定)	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム センターの運営を支援することにより、三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
28	救命救急センター運営事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	89,506 (未定)	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマムセンターの運営を支援することにより、三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
29	ドクターヘリ運航事業補助金	同上	274,045 (未定)	救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等を図るため、ドクターヘリの運航を行う場合にその運航経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
30	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	317,535 (未定)	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	(目的・理由) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図る。 (根拠) 医療保険部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム社会福祉施設職員等の退職手当の一部を補助することにより、職員の処遇向上に資するものであり公益性がある。	医療介護人材課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
31	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	10,007 (R4.1)	三重県社会福祉協議会が実施する社会福祉研修センターの事業に対して補助する。	(目的・理由) 社会福祉施設職員の資質向上を図り、社会福祉事業全体の質の向上を目的とする。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 三重県社会福祉協議会が研修事業を実施することにより、社会福祉施設職員の資質向上が図られ、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	医療介護人材課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材養成事業費
32	三重県看護師等養成所運営費補助金	未定 (看護師等養成所)	221,144 (未定)	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 看護師等の確保及び教育の充実強化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 看護師等の確保及び資質の向上に資する事業を支援することにより、地域医療体制の整備を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費
33	バディ・ホスピタル・システム実施事業補助金	伊勢赤十字病院 伊勢市船江一丁目471番2	11,250 (未定)	医師の確保が困難な地域に対しての医師派遣を推進するため、医師派遣にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 医師の確保が困難な地域の医療を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医師派遣に要する経費を補助することにより、医師の確保が困難な地域の医療の確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	医務費	地域医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
34	周産期新生児科指導医育成事業費補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	12,000 (未定)	周産期新生児科医師の県内定着を図るため、医学生から指導医まで切れ目のないキャリア形成や指導医の育成にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 周産期新生児科指導医の育成及び確保を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 周産期新生児科指導医の育成に要する経費を交付することにより、県内の医療機関における周産期新生児科医師の充実を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	医療介護人材課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
35	老人保健福祉施設整備費補助金	未定 (社会福祉法人)	337,500 (未定)	特別養護老人ホーム等の整備に係る経費を助成する。	(目的・理由) 必要な介護基盤を整備する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者が円滑に入所できるような施設整備を推進することは、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費
36	地域医療介護総合確保基金事業補助金	未定 (市町、社会福祉法人等)	561,924 (未定)	地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備等及び開設に係る準備経費や、特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護改修等に係る経費を助成する。	(目的) 将来のニーズを踏まえた介護基盤の整備と、施設開設時からの安定した質の高いサービス提供体制を支援する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 入所が必要な高齢者が円滑に入所できるような施設整備を推進することや、入所施設が施設開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することは、最低限の生活環境基準を確保するために必要であるため、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
37	病床転換事業費補助金	未定 (医療法人等)	23,177 (未定)	療養病床の転換を支援するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等へ転換する場合に、その整備費用を助成する。	(目的・理由) 医療の効率的な提供を推進し、県民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療の効率的な提供を推進していくために医療療養病床から介護保険施設等へ転換を支援することにより、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護サービス施設・設備整備等推進事業費
38	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500-1	135,184 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得者が入居できる施設であり、軽費老人ホームの安定的な施設運営を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	高齢者在宅生活支援事業費
39	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	73,389 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
40	同上	社会福祉法人鈴の音会 松阪市鎌田町284-1	66,615 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人長茂会 尾鷲市大字南浦 4587-4	102,003 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得者が入居できる施設であり、軽費老人ホームの安定的な施設運営を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
42	同上	医療法人康誠会 員弁郡東員町穴太2400	10,499 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
43	同上	社会福祉法人ユートピア 四日市市久保田二丁目12-8	34,146 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
44	同上	社会福祉法人英水会 四日市市大字日永字母ヶ坂5530番地23	30,409 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
45	同上	社会福祉法人鈴鹿聖十字会 三重郡菰野町宿野1433-74	26,672 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
46	同上	医療法人社団川越伊藤医院 三重郡川越町豊田299番地1	23,210 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
47	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人伊勢湾福祉会 鈴鹿市南若松町 字南新田1番地	26,306 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得者が入居できる施設であり、軽費老人ホームの安定的な施設運営を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
48	同上	社会福祉法人陽光会 鈴鹿市神戸三丁目17-32	30,679 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
49	同上	社会福祉法人博愛会 鈴鹿市平田一丁目3番15号	34,146 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
50	同上	社会福祉法人三重ベタニヤ 津市豊が丘五丁目47-6	34,107 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
51	同上	社会福祉法人高田福祉事業協会 津市大里野田町 字宮下1124-1	17,249 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
52	同上	社会福祉法人洗心福祉会 津市本町26番地 13号	15,108 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
53	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人正 寿会 津市戸木町4187	18,223 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケ アハウス)の運営に必要な 経費に対して補助金を交 付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定 的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金 等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得 者が入居できる施設であ り、軽費老人ホームの安 定な施設運営を図ること は、最低限度の生活環境 基準を確保するために必 要であり、県民の健康的な 生活のための環境整備と して公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会 福祉 費	老人 福祉 費	高齢者在宅 生活支援事 業費
54	同上	社会福祉法人ア イ・ティ・オー福祉 会 津市河芸町浜田 860番地	27,925 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
55	同上	社会福祉法人いろ どり福祉会 津市芸濃町棕本 3805番地2	18,607 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
56	同上	社会福祉法人聖ヨ ゼフ会松阪 松阪市小阿坂町 1988-6	25,797 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
57	同上	社会福祉法人神 戸福祉会 松阪市下村町 2476番地	34,422 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
58	同上	社会福祉法人太 陽の里 松阪市若葉町80 番5	71,689 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
59	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人賀 集会 伊勢市宇治浦田 三丁目23番15号	15,746 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケ アハウス)の運営に必要な 経費に対して補助金を交 付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定 的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金 等交付要綱	シビルミニマム 軽費老人ホームは低所得 者が入居できる施設であ り、軽費老人ホームの安 定的な施設運営を図ること は、最低限度の生活環境 基準を確保するために必 要であり、県民の健康的な 生活のための環境整備と して公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会 福祉 費	老人 福祉 費	高齢者在宅 生活支援事 業費
60	同上	社会福祉法人三 重豊生会 度会郡度会町大 野木字山田2945 番地2	37,351 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
61	同上	社会福祉法人恵 成会 伊賀市高畑字深 田784-2	29,529 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
62	同上	社会福祉法人グ リーンセンター福 祉会 伊賀市ゆめが丘二 丁目1-3	27,628 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
63	同上	社会福祉法人こも はら福祉会 名張市西田原 2000番地	36,548 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
64	同上	社会福祉法人菊 寿会 北牟婁郡紀北町 矢口浦842番地	12,453 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
65	三重県健康増進事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	19,072 (未定)	市町が40歳以上の住民を対象に実施する以下の保健事業について必要な経費の一部を補助する。 ・健康教育 ・健康相談 ・健康診査 ・訪問指導 ・総合的な保健推進事業	(目的・理由) 県民の老後における健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 市町の保健事業を支援することにより、県民の健康増進を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	健康推進課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	高齢者健康診査事業費
66	同上	伊勢市 伊勢市岩淵一丁目7番29号	16,655 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
67	福祉医療費助成制度推進交付金	公益社団法人三重県医師会 津市桜橋2-191-4	40,417 (R3.6)	福祉医療費助成制度や医療保険制度に関し医師会が実施する周知活動、医療の質を確保するための医師の研修、地域住民を対象とした健康教育等の経費について交付する。	(目的・理由) 福祉医療費助成事業対象者の健康の保持増進を図るとともに、福祉医療費助成事業の円滑な実施を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医師会への助成により、福祉医療費助成制度の円滑な運用を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	国民健康保険課	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	福祉医療対策費
68	障がい者医療費補助金	未定 (県内市町)	2,242,974 (R3.6)	市町が障がい者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 障がい者が必要な医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	障がい者福祉費	障がい児(者)医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
69	子ども医療費補助金	未定 (県内市町)	2153,551 (R3.6)	市町が子どもに対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 次世代育成の重要性から子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもが医療を受けられる環境を整える。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	国民健康 保険課	民生費	児童 福祉 費	児童 福祉 総務 費	子ども医療対 策費
70	一人親家庭等医療費補助金	未定 (県内市町)	411,149 (R3.6)	市町が一人親家庭等に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 一人親家庭等の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、一人親家庭等の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	母子 福祉 費	母子医療対 策費
71	生活衛生営業指導センター補助金	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター 津市鳥居町251-5	19,588 (R3.10)	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センターが行う、生活衛生関係営業に関する施設の衛生維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導等の事務にかかる経費について補助する。	(目的・理由) 県内生活衛生関係営業者の経営の健全化を促進し、公衆衛生の確保を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 県内全域の生活衛生水準の維持向上、公衆衛生の確保を図るものであり、社会的効用性を発生させるものとして、公益性がある。	食品安全課	衛生費	環境 衛生 費	環境 衛生 指導 費	生営法施行 費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
72	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関	28,574,218 (未定)	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるための病床の確保に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症患者等に対する良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的とする。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるための病床の確保に要する経費を補助することにより、感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的としており、県民の生命を守るための環境整備として公益性がある。	薬務感染症対策課	衛生費	公衆衛生費	予防費	防疫対策費
73	三重県新型インフルエンザ等患者入院医療機関等設備整備事業補助金	新型コロナウイルス感染症に係る設備整備を行う医療機関	13,43,018 (未定)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な設備を整備する経費等に対して補助する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の整備を行い、感染拡大防止を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
74	三重県新型コロナウイルス感染症医療機関等支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症に関し、医療従事者のための宿泊施設を確保した医療機関等	410,000 (未定)	新型コロナウイルス感染症に関し、医療従事者のための宿泊施設確保に要する経費等に対して補助する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や医療提供体制の整備等を行い、感染拡大防止を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、感染症患者等に対する良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的としており、県民の生命を守るための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
75	DMAT・DPAT等医療チーム派遣事業補助金	公益社団法人三重県看護協会 津市観音寺町字東浦457-3	42,384 (未定)	医療機関等における新型コロナウイルス感染症に係るクラスター発生時に、看護職員を当該医療機関等へ派遣する際に要する経費等に対して補助する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症患者等に対する良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的とする。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 新型コロナウイルス感染症患者等に対する良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的としており、県民の生命を守るための環境整備として公益性がある。	業務感染症対策課	衛生費	公衆衛生費	予防費	防疫対策費
76	病床機能再編支援給付金	小淵医院 津市一志町高野254番地1	41,040 (未定)	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を促進することを目的とする、病床機能の転換等にかかる経費及び病床規模の適正化にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法に係る三重県医療計画に基づき、病床規模の適正化を進め、地域医療構想の実現に向けた効果的・効率的な医療提供体制の構築を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 病床規模の適正化に係る施設整備を支援することにより、効果的・効率的な医療提供体制の構築を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	同上	医薬費	医務費	地域医療対策費
77	同上	石橋外科内科 伊勢市河崎二丁目17番11号	42,408 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
78	同上	整形外科綱谷医院 伊勢市八日市場町9番12号	42,636 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
79	地域医療勤務環境改善体制整備事業補助金	医療法人永井病院 津市西丸之内29-29	24,472 (R3.3)	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると知事が認める医療機関に対し、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組の実施に要する経費を補助する。	(目的・理由) 勤務医の働き方改革の推進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済過酷な勤務環境となっている医師の労働時間短縮等に要する経費を交付することにより、県内の医療機関における勤務環境改善を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	医療介護人材課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
80	新型コロナウイルス感染症外国人患者等受入体制確保事業補助金	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関	100,000 (未定)	国籍に関わらず適切な入院治療・療養が提供される環境を確保する経費等に対して補助する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の整備を行い、感染拡大防止を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として、公益性がある。	薬務感染症対策課	同上	公衆衛生費	予防費	防疫対策費

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
49 (74) (76) (78) (81) (84)	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (10月~12月分)	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関	530,421	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるための病床の確保に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症患者等に対する良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的とする。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 暮らしの安全を守る (施策) 感染症の予防と拡大防止対策の推進 (目標) 感染症危機管理体制の整備	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる病床の確保を図る上で、補助金の交付以外の方法はない。	業務感染症対策課	